



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 健三  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)服部 孝樹 TEL 0537(35)5873  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,063	18.1	1,804	141.7	1,765	101.9	937	91.7
22年3月期	13,597	△21.8	746	5.1	874	29.0	489	440.9

(注) 包括利益 23年3月期 949百万円(—%) 22年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.60	—	5.0	8.1	11.2
22年3月期	23.78	—	2.7	4.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △78百万円 22年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,742	19,465	84.5	934.72
22年3月期	21,070	18,454	87.6	898.06

(参考) 自己資本 23年3月期 19,207百万円 22年3月期 18,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,342	△607	62	8,548
22年3月期	1,979	△69	△144	6,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00	185	37.8	1.0
23年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	205	21.9	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現時点での合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。

なお、当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（富士気門（広東）有限公司）

（注）詳細は、7ページ「その他、会社の経営上重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	20,559,500株	22年3月期	20,559,500株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	11,079株	22年3月期	10,837株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	20,548,626株	22年3月期	20,548,663株
--------	-------------	--------	-------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,354	21.6	1,537	205.8	1,798	121.3	963	101.0
22年3月期	12,630	△22.5	503	5.6	812	24.1	479	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.86	—
22年3月期	23.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,688	18,555	85.6	902.99
22年3月期	20,223	17,798	88.0	866.13

（参考）自己資本 23年3月期 18,555百万円 22年3月期 17,798百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞により、厳しい状況に転じております。

当社グループの事業における需要も、当会計年度における影響は少なかつたものの、震災以降大きく落ち込み、電力不足の長期化や部品供給網の立て直しの遅れにより停滞が長期化することが懸念されます。

こうした事業環境のもと当社グループは生産性向上活動、変動費・固定費の削減活動により、製品事業部門の売上高は14,403百万円（前期比2,116百万円増）となりました。

商品（機械等）事業部門の売上高は、海外関連会社の設備投資の好調により307百万円（前期比183百万円増）となりました。

技術事業部門は、海外関連会社の売上も増加したことに伴い、ロイヤリティ収入等は402百万円（前期比34百万円増）となりました。

流通・サービス・その他事業部門の売上高は、950百万円（前期比133百万円増）となり、当社グループ合計売上高は、16,063百万円（前期比2,466百万円増）となりました。

この結果、営業利益は1,804百万円（前期比1,057百万円増）、経常利益は1,765百万円（前期比890百万円増）、当期純利益は937百万円（前期比448百万円増）となりました。

当連結会計年度の販売状況を事業部門別に示すと次のとおりです。

区分	金額（千円）	対前期増減率
製品事業部門	14,403,086	17.2%
商品（機械等）事業部門	306,722	147.9%
技術事業部門	402,449	9.2%
流通・サービス・その他事業部門	950,421	16.3%
総合計	16,062,678	18.1%

## ① 製品事業部門

主力のエンジンバルブを含む製品事業部門については、受注量の増加により売上高は、14,403百万円となりました。

## ② 商品（機械等）事業部門

関連会社向け機械設備販売の増加により売上高は、307百万円となりました。

## ③ 技術事業部門

海外関連会社の一部地域での売上増加により、ロイヤリティ収入は402百万円となりました。

## ④ 物流・サービス・その他部門

流通・サービス・その他部門については業務拡大により、売上高は950百万円となりました。

## (次期の見通し)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による当社業績への影響が不透明であることから、現時点で次期業績見通しを合理的に算定することは極めて困難であるため未定とさせていただきます。

なお、次期の業績見通しにつきましては、合理的な前提に基づき次期業績見通しを立てることが可能になった時点で開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、22,742百万円と前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は14,151百万円と前連結会計年度末に比べて1,847百万円増加となりました。

主な要因は

- ・売掛金の回収、経費の削減等により現金及び預金が1,791百万円増加しましたことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,590百万円と前連結会計年度末に比べて176百万円減少しております。

主な要因は

- ・収益確保のため設備投資を抑制した結果、有形固定資産が83百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,111百万円と前連結会計年度末に比べ710百万円増加となりました。

主な要因は

- ・売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が358百万円増加したことによるものです。
- ・収益確保により課税所得が増加した結果、未払法人税等が227百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は165百万円と前連結会計年度末に比べ50百万円減少となりました。

主な要因は

- ・繰延税金負債が47百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、19,465百万円と前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加し、当連結会計年度末には8,548百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,342百万円(前連結会計年度比18.4%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,636百万円、減価償却費663百万円、仕入債務の増加358百万円であり支出の主な内訳はたな卸資産の増加133百万円、法人税等の支払額634百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は607百万円(前連結会計年度比773.9%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出601百万円と有形固定資産売却による収入7百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は62百万円(前連結会計年度は144百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額205百万円と少数株主からの払込みによる収入267百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	90.6	87.6	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	27.1	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,628.8	36,645.6	101,838.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては5円とし、中間配当の5円と合わせて年間配当額を10円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。

(4) 事業等のリスク

①世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数の落ち込みに比例し大きく当社の売上高も減少する可能性があります。

②国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

③競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

④原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

⑤為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑥地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。

・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD(品質、コスト、デリバリー)世界最強の物造り体制(合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制)を構築し、高いCS(顧客満足)を勝ち取っていかうということを意味しています。

②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。

③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+)思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

### (2) 目標とする経営指標

経常利益25億円、売上高経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、東北地方太平洋沖地震の経済への影響及び原油価格の高騰、円高の定着等依然景気の先行きは不透明であり、顧客からは引き続き値引き要請が想定され、当社にとって非常に厳しい状況が継続すると思われまます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進してまいります。

当社は、長年に亘り自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・業務提携を続けており米国、タイ、韓国、中国に合弁会社を有しているほか、欧州、米国、東南アジア、インド、中国等の提携企業に技術や当社の開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を積極的に支援してきております。

又、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、常に高い目標をもち、理想を追求していくことができる体質を目指します。

目標達成のために、次に掲げる4つの戦略を、中期重要テーマととらえ、積極的に取り組む努力を重ねてまいります。

①製品戦略

②生産合理化戦略

③海外戦略

④パートナー戦略

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、東日本大震災の被害によるサプライチェーンの分断、及び電力供給問題が長期化することが懸念されます。また、個人消費の冷え込み、雇用環境の悪化により、日本経済全般は一層の厳しさが増すことが予想され、自動車分野では、自動車メーカーの海外現地生産や、現地での部品調達の流れが加速すると予想されます。

このような厳しい経済環境の中、11年度の基本方針はスローガンを「挑戦！自ら変化を起こし、新たな文化を育む」とし、(1)現場改善力と技術開発力の強化(2)富士気門早期事業化と次幕の提案(3)少数精鋭体制と雇用確保への布石を3つの柱とし、積極的に自ら変革することで更なる成長を目指し、収益の向上に努めてまいります。

また、海外については中国広東省の、富士気門(広東)有限公司の早期事業化に加え、新たな海外事業基地展開の検討を進め、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などに亘り支援を推進してまいります。

更に、お客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応じていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR活動の実践を図ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

## ①重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当連結会計年度に新たに設立した富士気門(広東)有限公司を連結の範囲に含めております。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
富士気門(広東)有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	64,500千元	エンジンバルブ製造及び販売	67.0

なお、詳細につきましては、2010年6月29日公表の「海外合弁会社(中国)の設立に関するお知らせ」をご参照ください。

## ②00ZX USA Inc.の清算について

当社子会社の00ZX USA Inc.は米国IRS(米国国税庁(Internal Revenue Service))への最終納税申告を2011年3月15日に済ませ、州に対し登記抹消等の清算結了手続きに入っております。

このことから、00ZX USA Inc.は実態においては既に清算しているものと同じであると判断し清算の会計処理を本年度に行っております。

また、00ZX USA Inc.の清算による連結業績に与える影響につきましては清算に伴う為替損失等130百万円を特別損失として計上しております。

なお、詳細につきましては、2010年11月11日公表の「子会社の解散及び清算に関するお知らせ」をご参照ください。

## ③持分法投資利益減少について

当社の持分法適用関連会社である新韓バルブ工業株式会社(韓国)において、今般、内部告発及び当社の内部調査によって、新韓バルブ工業株式会社(以下新韓バルブ)の社長理事による不正融資に伴う損失が判明いたしました。

融資の結果、実弟が経営する企業が破綻したことから、新韓バルブに貸し倒れ損失が発生したものでこれにより当社の持分法投資利益が平成22年度で221百万円減少したものであります。

当社としては「内部統制の一部に不備があった」ことを反省し、再発防止のため、新韓バルブの内部統制強化を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、2011年4月25日公表の「持分法適用関連会社の不正融資発覚に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,173,620	6,964,607
受取手形及び売掛金	3,872,968	3,796,720
商品及び製品	438,838	589,834
仕掛品	387,520	410,815
原材料及び貯蔵品	585,278	543,777
繰延税金資産	211,507	207,149
関係会社預け金	1,581,560	1,583,688
その他	60,282	60,846
貸倒引当金	△7,577	△6,000
流動資産合計	12,303,997	14,151,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,932,042	6,816,396
減価償却累計額	△4,081,879	△4,175,263
建物及び構築物 (純額)	2,850,163	2,641,133
機械装置及び運搬具	17,071,395	16,610,614
減価償却累計額	△15,325,022	△15,231,604
機械装置及び運搬具 (純額)	1,746,372	1,379,010
工具、器具及び備品	720,965	715,244
減価償却累計額	△639,473	△632,715
工具、器具及び備品 (純額)	81,492	82,528
土地	2,303,727	2,332,257
建設仮勘定	6,862	470,331
有形固定資産合計	6,988,616	6,905,259
無形固定資産		
投資その他の資産	29,232	28,238
投資有価証券	※1 941,726	※1 777,122
長期貸付金	36,898	40,897
繰延税金資産	85,905	187,450
前払年金費用	313,554	292,055
その他	※1 398,921	※1 386,769
貸倒引当金	△28,734	△27,523
投資その他の資産合計	1,748,271	1,656,769
固定資産合計	8,766,119	8,590,266
資産合計	21,070,115	22,741,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408,631	1,766,174
未払法人税等	368,494	595,209
賞与引当金	37,266	47,875
役員賞与引当金	14,225	26,800
その他	572,552	675,385
流動負債合計	2,401,169	3,111,443
固定負債		
繰延税金負債	46,594	—
退職給付引当金	45,729	44,988
役員退職慰労引当金	85,234	83,579
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	12,870	12,181
固定負債合計	214,926	165,247
負債合計	2,616,095	3,276,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,330,916	14,062,358
自己株式	△5,576	△5,672
株主資本合計	19,113,440	19,844,787
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△659,420	△637,696
その他の包括利益累計額合計	△659,420	△637,696
少数株主持分	—	257,920
純資産合計	18,454,020	19,465,012
負債純資産合計	21,070,115	22,741,701

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,596,718	16,062,678
売上原価	※1, ※2 11,406,315	※1, ※2 12,540,423
売上総利益	2,190,403	3,522,255
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	487,307	554,624
荷造運搬費	236,471	292,497
役員賞与引当金繰入額	14,225	26,800
賞与引当金繰入額	1,134	2,957
福利厚生費	105,907	116,538
退職給付費用	52,721	71,355
役員退職慰労引当金繰入額	21,716	20,754
賃借料	67,184	65,896
交際費	13,235	18,309
旅費及び交通費	44,361	75,797
研究開発費	※2 24,134	※2 30,202
業務委託費	169,022	222,593
その他	206,658	220,245
販売費及び一般管理費合計	1,444,076	1,718,567
営業利益	746,327	1,803,688
営業外収益		
受取利息	7,344	6,776
受取配当金	1,440	1,080
受取賃貸料	55,230	50,034
助成金収入	168,710	80,853
その他	28,412	20,958
営業外収益合計	261,136	159,701
営業外費用		
支払利息	54	23
持分法による投資損失	49,576	※3 78,089
固定資産除却損	32,089	24,739
為替差損	10,281	58,948
賃貸収入原価	26,079	24,790
その他	15,141	12,059
営業外費用合計	133,220	198,648
経常利益	874,243	1,764,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211	1,211
固定資産売却益	7,919	—
特別利益合計	8,130	1,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損	49,124	—
環境対策引当金繰入額	24,499	—
厚生施設等除却損	25,131	—
子会社清算に伴う損失	—	※4 130,257
特別損失合計	98,754	130,257
税金等調整前当期純利益	783,618	1,635,694
法人税、住民税及び事業税	416,617	856,240
法人税等調整額	△121,707	△153,830
法人税等合計	294,910	702,410
少数株主損益調整前当期純利益	—	933,284
少数株主損失(△)	—	△3,644
当期純利益	488,708	936,929

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	933,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	57,615
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△41,453
その他の包括利益合計	—	※1 16,162
包括利益	—	※1 949,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	958,653
少数株主に係る包括利益	—	△9,206

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,986,049	13,330,916
当期変動額		
剰余金の配当	△143,841	△205,487
当期純利益	488,708	936,929
当期変動額合計	344,868	731,442
当期末残高	13,330,916	14,062,358
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,576	△5,576
当期変動額		
自己株式の取得	—	△96
当期変動額合計	—	△96
当期末残高	△5,576	△5,672
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,768,572	19,113,440
当期変動額		
剰余金の配当	△143,841	△205,487
当期純利益	488,708	936,929
自己株式の取得	—	△96
当期変動額合計	344,868	731,346
当期末残高	19,113,440	19,844,787
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△113	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	—
当期変動額合計	113	—
当期末残高	—	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△779,136	△659,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,716	21,724
当期変動額合計	119,716	21,724
当期末残高	△659,420	△637,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△779,249	△659,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,829	21,724
当期変動額合計	119,829	21,724
当期末残高	△659,420	△637,696
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	257,920
当期変動額合計	—	257,920
当期末残高	—	257,920
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,989,324	18,454,020
当期変動額		
剰余金の配当	△143,841	△205,487
当期純利益	488,708	936,929
自己株式の取得	—	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,829	279,645
当期変動額合計	464,697	1,010,991
当期末残高	18,454,020	19,465,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	783,618	1,635,694
減価償却費	736,367	663,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,761	△2,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,637	10,609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,225	12,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△790	△742
前払年金費用の増減額 (△は増加)	35,781	21,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,836	△1,655
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	24,499	—
受取利息及び受取配当金	△8,784	△7,856
支払利息	54	23
持分法による投資損益 (△は益)	49,576	78,089
関係会社株式売却損益 (△は益)	49,124	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	40,004	20,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△652,349	76,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	646,109	△132,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,795	357,826
その他	35,132	186,686
小計	1,974,925	2,917,219
利息及び配当金の受取額	49,497	59,362
利息の支払額	△54	△23
法人税等の還付額	75,686	—
法人税等の支払額	△121,192	△634,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,862	2,342,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	71,483	—
有形固定資産の取得による支出	△179,076	△601,375
有形固定資産の売却による収入	38,315	6,874
無形固定資産の取得による支出	△850	△4,000
その他	685	△8,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,444	△606,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△143,841	△205,487
少数株主からの払込みによる収入	—	267,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,841	61,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,282	△3,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,767,860	1,793,114
現金及び現金同等物の期首残高	4,987,321	6,755,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,755,180	※1 8,548,295

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノ及び富士気門(広東) 有限公司の5社であります。</p> <p>なお、富士気門(広東)有限公司は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の4社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において五洲汽門工業股份有限公司については株式を譲渡したことにより、持分法会社から除いております。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>00ZX USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>00ZX USA Inc. 及び富士気門(広東) 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 個別法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 原材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。          建物及び構築物 15～50年          機械装置及び運搬具 3～9年          工具、器具及び備品 5～15年          また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc. および富士気門(広東)有限公司は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          主な耐用年数は以下のとおりです。          建物及び構築物 15～50年          機械装置及び運搬具 3～9年          工具、器具及び備品 5～15年          また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3) 役員賞与引当金                      役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金                      役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>6) 環境対策引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜き処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フロー「長期未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△703千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月31日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込み額を合理的に見積もる事ができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております。 この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>929,216千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>324,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>6,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td>100,229千円 (1,077千ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	929,216千円	投資その他の資産	324,792千円	その他(出資金)		当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	6,390,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>764,612千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>309,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>6,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,740,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td>68,800千円 (827千ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	764,612千円	投資その他の資産	309,307千円	その他(出資金)		当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,740,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	6,740,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	68,800千円 (827千ドル)
投資有価証券(株式)	929,216千円																												
投資その他の資産	324,792千円																												
その他(出資金)																													
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	6,390,000千円																												
TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)																												
投資有価証券(株式)	764,612千円																												
投資その他の資産	309,307千円																												
その他(出資金)																													
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,740,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	6,740,000千円																												
TRW Fuji Valve Inc.	68,800千円 (827千ドル)																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>△84,461千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>191,747千円</td> </tr> </table>	売上原価	△84,461千円		191,747千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>133,640千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>181,768千円</td> </tr> </table> <p>※3 持分法投資利益減少について 当社の持分法適用関連会社である新韓バルブ工業株式会社(韓国)において、今般、内部告発及び当社の内部調査によって、新韓バルブ工業株式会社(以下新韓バルブ)の社長理事による不正融資に伴う損失が判明いたしました。 融資の結果、実弟が経営する企業が破綻したことから、新韓バルブに貸し倒れ損失が発生したものでこれにより当社の持分法投資利益が平成22年度損益で221百万円減少したものであります。 当社としては「内部統制の一部に不備があった」ことを反省し、再発防止のため、新韓バルブの内部統制強化を図ってまいります。</p> <p>※4 00ZX USA Inc.の清算について 当社子会社の00ZX USA Inc.は米国IRSへの最終納税申告を2011年3月15日に済ませ州に対し登記抹消等の清算終了手続きに入っております。 このことから、00ZX USA Inc.は実態においては既に清算しているものと同じであると判断し清算の会計処理を本年度に行っております。 また、00ZX USA Inc.の清算による連結業績に与える影響につきましては清算に伴う為替損失等130百万円を特別損失として計上しております。</p>	売上原価	133,640千円		181,768千円
売上原価	△84,461千円								
	191,747千円								
売上原価	133,640千円								
	181,768千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	608,538千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	608,538千円

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	26,478千円
持分法適用会社に対する持分相当額	93,351千円
計	119,829千円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う5社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	12,797,130	799,588	13,596,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,472	405,967	408,439
計	12,799,603	1,205,555	14,005,158
セグメント利益	587,755	44,728	632,484
セグメント資産	20,828,184	241,932	21,070,115
その他の項目			
減価償却費	706,523	29,844	736,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,755	1,898	223,652

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,131,721	930,956	16,062,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,089	497,518	501,607
計	15,135,811	1,428,474	16,564,285
セグメント利益	1,601,304	88,531	1,689,835
セグメント資産	22,447,705	293,996	22,741,701
その他の項目			
減価償却費	645,433	17,898	663,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,801	31,686	567,487

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	632,484	1,689,835
セグメント間取引消去	113,843	113,853
連結財務諸表の営業利益	746,327	1,803,688

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	898円06銭	1株当たり純資産額	934円72銭
1株当たり当期純利益金額	23円78銭	1株当たり当期純利益金額	45円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	18,454,020	19,465,012
普通株式に係る純資産額	(千円)	18,454,020	19,207,091
差額の主な内容	(千円)		
少数株主持分		—	257,920
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	10,837	11,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,548,663	20,548,421

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	488,708	936,929
普通株式に係る当期純利益	(千円)	488,708	936,929
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,548,663	20,548,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ①代表者の移動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の移動 (平成23年6月28日予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 藤川 伸二 (現 総務部長)

取締役 石黒 武 (現 大同特殊鋼(株) 取締役)

(注) 新任取締役候補 石黒 武氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

###### 2. 退任予定取締役

常務取締役 宮本 明義 (当社顧問就任予定)

取締役 伊藤 正樹 ((株)テトス社長就任予定)

取締役 西村 司 (現 大同特殊鋼(株) 取締役)

(注) 退任予定取締役 西村 司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

###### 3. 新任監査役候補

非常勤監査役 古知 弘行 ((財)静岡経済研究所理事長)

非常勤監査役 古池 俊典 (現 大同特殊鋼(株) 監査部長)

(注) 新任監査役候補 古知 弘行氏および古池 俊典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

###### 4. 退任予定監査役

非常勤監査役 矢橋 大三郎 (現 大同特殊鋼(株) 常勤監査役)

非常勤監査役 大坪 規嗣 (現 大同興業(株) 常勤監査役)

(注) 退任予定監査役 矢橋 大三郎氏および大坪 規嗣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。